

## 児童生徒が安全・安心な学校生活を送ることのできる環境整備に係る取組

—防災体制づくりの視点を通して—

佐賀県佐賀市教頭会 佐賀市立久保泉小学校 浦 元 奈 美

### 1 主題設定の理由

これまで台風や大雨等の自然災害に遭ってきたが、令和元年8月の豪雨では、県内の武雄市や大町町において、特に甚大な被害があり、佐賀市でも多くの地域で浸水被害などが出た。この経験から、佐賀市でも昨今の想定を超えた自然災害に対して地域や周辺環境、学校規模に応じた防災体制づくりが必要不可欠となり、学校の教育環境整備において重要な課題であることが浮き彫りになった。

佐賀市の現状についてまとめると、

- (1) 佐賀市は災害の少ない地域であったため、学校と地域で連携した防災計画が作成されているところが少ない。
- (2) 平成の大合併により、山間地区、市街地区、沿岸地区が一つの市になった経緯があり、行政としても単一のマニュアルでは包括できない地域的な差異が大きい。
- (3) 教頭は地域への窓口となる役割であるが、在校期間が短く（平均2年）、後任者に引き継ぐことが難しい。

等が挙げられる。

そこで、佐賀市副校長・教頭会では、現代の社会的な背景や学校がおかれた状況を踏まえ、教育環境整備に関する佐賀市が抱える課題を明確にし、それを解決するために本主題を設定した。

### 2 研究のねらい

児童生徒が安全・安心な学校生活を送ることのできる防災体制づくりについて課題を把握し、学校での取組や副校長・教頭の役割を明らかにする。

### 3 研究の経過

- (1) 1年次（令和元年9月～令和2年8月）
  - ・佐賀市立小中学校53校へ防災についての

実態調査を実施し、その取組状況や課題を明らかにし、解決の手立てについて探る。佐賀市を山間地区（北部地区）、市街地区（中部地区）、沿岸地区（南部地区）の三つの地区に分けて実態調査を実施することで、地域の特色に応じた詳細な防災体制の構築に関するデータを集める。

- ・実態調査を通じて、三つの地区で明らかにされた取組の状況と課題を共有し、地域と連携を図る上での手立てを考え、各学校で実践する。そして、有効と思われる実践についてまとめ、市内で共有する。
  - ・三つの地区での実践から得られた共通の課題を分析し、次年度の研究の視点へと焦点化する。
- (2) 2年次（令和2年9月～令和3年8月）
    - ・実態調査を実施し、1年次の実践も加味しながら地域と連携を図り、防災体制を構築するための有効な手立てを明らかにする。また、防災体制づくりに係る副校長・教頭の役割についてまとめる。

### 4 研究の概要

実態調査の結果、以下のような各地区における取組等が分かった。（※は計画）

#### (1) 防災に対する取組

##### ① 防災体制の見直し

[山間地区]

- ・土砂災害に関する地域防災無線と連携した情報発信体制の整備（※）
- ・非常災害時の臨時休校等判断基準の作成と配付（※）

[市街地区]

- ・避難開始の判断基準の変更及び集団下校マニュアルの改訂

[沿岸地区]

- ・津波対応の避難訓練の計画の見直し

## ② 防災訓練や研修会の取組 (地域や行政との連携も含む)

### [山間地区]

- ・小中一貫校として連携した災害時避難訓練の実施
- ・PTA役員と職員による安全マップの危険箇所の再点検
- ・災害時の緊急保護者引き渡し訓練の実施

### [市街地区]

- ・PTAと連携した校区内の危険箇所の説明や注意点についての研修会の実施
- ・行政の防災担当を講師とした研修会の実施
- ・地域防災訓練における児童の出番や役割の位置付け(※)
- ・町づくり協議会等と連携した、地震、津波対応訓練の実施

### [沿岸地区]

- ・津波を想定した地域合同の防災訓練(※)
- ・地域の防災アドバイザーによる研修会の実施
- ・小中一貫校として連携した訓練の実施
- ・岩手県石巻市から講師を招いた研修会の実施

## ③ 防災教育

### [山間地区]

- ・年間を通した社会の時間における防災教育の位置付けと実施

### [市街地区]

- ・地域の防災担当者と連携した防災教育の位置付け(※)

### [沿岸地区]

- ・児童生徒一人一人の防災意識の醸成
- ・学級活動を通した地震による津波の危険と避難についての学習

## (2) 防災体制づくりにおいて果たすべき副校長・教頭の役割

### ① 防災体制づくり

- ・地域団体等の会合へ参加し、防災に対する学校の取組や構想を説明し、理解と協力を求める。
- ・公民館等の地域や行政との窓口となるような地域コーディネーター等を校務分掌に位置付ける。

- ・中学校区での小中連携と地域との連携を図る。
- ・緊急時に地域と学校が情報を共有するための連絡網を作成する。また、PTA役員もこの連絡網の中に入れ、情報収集を行う仕組みを作る。(※)

各学校において、地域やPTA、行政と連携することが重要であると考えている。連携強化をスムーズに行うには、地域コーディネーター等を含め、副校長、教頭が窓口となり対応を取りまとめる必要がある。

### ② 避難所としての対応

昨年度から佐賀市立小中学校の一部が、災害時の二次避難所から一次避難所に指定され、令和2年9月の台風の際には、小学校で多数の避難者が一晩過ごす状況があった。行政の担当者が現場責任者になるが、今回のケースから、学校にも開放場所の開放順序やトイレ使用、ペット、新型コロナウイルス感染対策等の「避難所開設に係る運営マニュアル」の作成が必要であると実感した。行政担当者と話し合いを進めているところである。

## 5 研究の成果と今後の課題

### 〈成果〉

山間地区、市街地区、沿岸地区における地域の特色を踏まえた各学校の防災に関する取組や課題を明確にすることができた。また、この研究を通して、副校長や教頭一人一人の防災に対する意識と自覚が、これまで以上に高まった。

### 〈課題〉

副校長・教頭の役割で示したように、今後、防災体制づくりや避難所としての対応等様々な課題が残っている。また、防災教育を進めるにあたって、教職員が所属校の地域の特色(山間地区、市街地区、沿岸地区等)を十分理解していないことや、児童生徒に対して知識の指導はある程度行っているが、児童生徒の危機回避能力の育成を図るまでには至っていないということも課題にあがった。

児童生徒が安全・安心な学校生活を送ることができるように今後、更に取組を進めていきたい。